



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社  
コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,910	0.2	262	△7.0	184	△23.4	139	△25.0
27年3月期	4,902	3.1	282	—	241	—	186	△8.3

(注) 包括利益 28年3月期 △8百万円 (—%) 27年3月期 337百万円 (25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	139.97	139.86	16.4	3.2	5.3
27年3月期	186.91	—	26.3	4.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 7百万円 27年3月期 6百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,132	1,249	20.3	792.05
27年3月期	5,658	858	15.1	858.33

(参考) 自己資本 28年3月期 1,247百万円 27年3月期 856百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	316	△46	332	1,622
27年3月期	509	△82	△192	1,030

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,480	4.3	110	7.4	55	△33.2	50	△24.5	50.11
通期	5,020	2.4	210	△25.6	120	△50.2	100	△46.4	95.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	1,577,300 株	27年3月期	1,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,228 株	27年3月期	2,173 株
② 期末自己株式数	28年3月期	999,375 株	27年3月期	997,883 株
③ 期中平均株式数	28年3月期		27年3月期	

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,308	1.5	216	0.1	148	△18.8	122	△20.7
27年3月期	4,243	2.5	215	—	182	—	154	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	122.35	122.25
27年3月期	154.60	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,356	899	16.8	571.29
27年3月期	4,913	426	8.7	427.89

(参考)自己資本 28年3月期 899百万円 27年3月期 426百万円

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,130	1.0	100	17.3	45	△44.3	40	△44.1	40.09
通期	4,320	1.8	190	△12.0	90	△50.8	75	△51.4	71.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、平成28年6月8日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
(4) 事業等のリスク	P4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P4
2. 企業集団の状況	P5
3. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P6
(4) 会社の対処すべき課題	P6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P6
5. 連結財務諸表	P7
(1) 連結貸借対照表	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(会計方針の変更)	P15
(連結貸借対照表関係)	P16
(連結損益計算書関係)	P16
(連結包括利益計算書関係)	P17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P18
(セグメント情報等)	P19
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21
6. 個別財務諸表	P22
(1) 貸借対照表	P22
(2) 損益計算書	P24
(3) 株主資本等変動計算書	P25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P26
(重要な後発事象)	P26
7. その他	P27
(1) 生産、受注及び販売の状況	P27
(2) 役員の異動	P28
8. 補足情報	P29
(1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較	P29
(2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注高	P29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策が継続するなか原油安によるコスト削減効果が企業収益の改善にもつながり、設備投資に底堅さはあったものの、個人消費は鈍く、停滞感から抜け出せない状況で推移いたしました。世界経済は、総じて堅調に推移したといえる米国経済に対し、中国経済の減速基調は変わらず、ユーロ圏経済も追加金融緩和政策を発表するなど停滞しており、新興国の景気刺激策に一定の効果は見られたものの回復には至っておらず、先行き不透明感のある状況となっております。

当社グループにおきましては、機械部品関連やその他設備に関連する品種の低迷もありましたが、電子部材に関連する主力の情報産業用刃物が総じて順調に推移し、鉄鋼用刃物は鈍化するなか大口の案件が貢献し、製紙パルプ用刃物の分野においても堅調な需要を取り込みました。また、緑化造園も伸長し、当連結会計年度における業績は、売上高が前連結会計年度比0.2%増の49億10百万円となりました。損益面におきましては、人件費増等の影響もあり、営業利益は2億62百万円（前連結会計年度比7.0%減）となり、資本業務提携に係る費用を処理したことにより経常利益は1億84百万円（前連結会計年度比23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億39百万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

## ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、産業用機械及び部品のうち機械部品関連の減少やその他に分類される品種の低迷はありましたが、主力の情報産業用刃物が順調に推移したのを始め、鉄鋼用刃物の大口案件の貢献、製紙パルプ用刃物も継続して堅調に推移し、売上高は昨年とほぼ同様の44億61百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、セグメント利益は5億25百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

## イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、主力の管理業務に加え大口案件を含んだ造園工事も増加し、損益面においても工期改善の取り組み効果もあり順調に推移した結果、売上高は4億48百万円（前連結会計年度比2.7%増）、セグメント利益は28百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済が不透明な状況にあるなか、円高傾向による輸出への影響や、内需の停滞感も継続することが想定され、足踏み状態が続く可能性も見込まれます。こうした環境の中、当社グループといたしましては、高付加価値製品への傾注を柱とした中期経営計画の達成をめざして、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高50億20百万円、連結経常利益1億20百万円、親会社に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

尚、対米ドル社内為替レートは、平成27年4月1日より1 U S \$ /110円に設定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.6%増加し、42億72百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、18億59百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、61億32百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、36億81百万円となりました。これは主として短期借入金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、12億円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の増加などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、48億82百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45.6%増加し、12億49百万円となりました。これは主として新株の発行により資本金および資本準備金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加し、16億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億16百万円（前連結会計年度比37.9%減）となりました。これは主に売上債権の増加額が1億30百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1億83百万円、減価償却費1億64百万円、仕入債務の増加額が66百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は46百万円（前連結会計年度は82百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出50百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は3億32百万円（前連結会計年度は1億92百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済として借入金金が2億53百万円減少したものの、社債の発行による収入2億円、株式の発行による収入4億円などがあったことを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	5.3	8.4	10.7	15.1	20.3
時価ベースの自己資本比率	13.6	13.3	17.7	27.0	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6,343.9	1,141.6	1,087.3	587.7	928.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	3.3	3.5	6.6	4.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えております。

当期の配当につきましては、依然として厳しい経営環境などを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましても、現時点での業績予想は厳しい見通しであることから当期同様見送りとさせていただきます。次期の配当につきましても、現時点での業績予想は厳しい見通しであることから当期同様見送りとさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

##### 1. 景気変動について

当社グループの主要製品は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に付属して出荷されております。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にあります。

最近における当社グループの製品の売上構成は、情報産業関連刃物をはじめ、鉄鋼用刃物、精密機械部品の構成が主力となっており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績も当該業界の動向に左右される可能性があります。

##### 2. 為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は10.5%であり、このうち外貨建てによる売上高は12.9%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けております。今後も為替動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっております。今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである機械刃物及び機械・部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原材料価格上昇に伴い、鋼製品の購入価格が変動する可能性があります。対象となる鋼製品の購入価格の値上がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故によって、当社グループの生産拠点等の設備が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。さらに、社会的な生産活動の停滞、原材料の供給不足、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

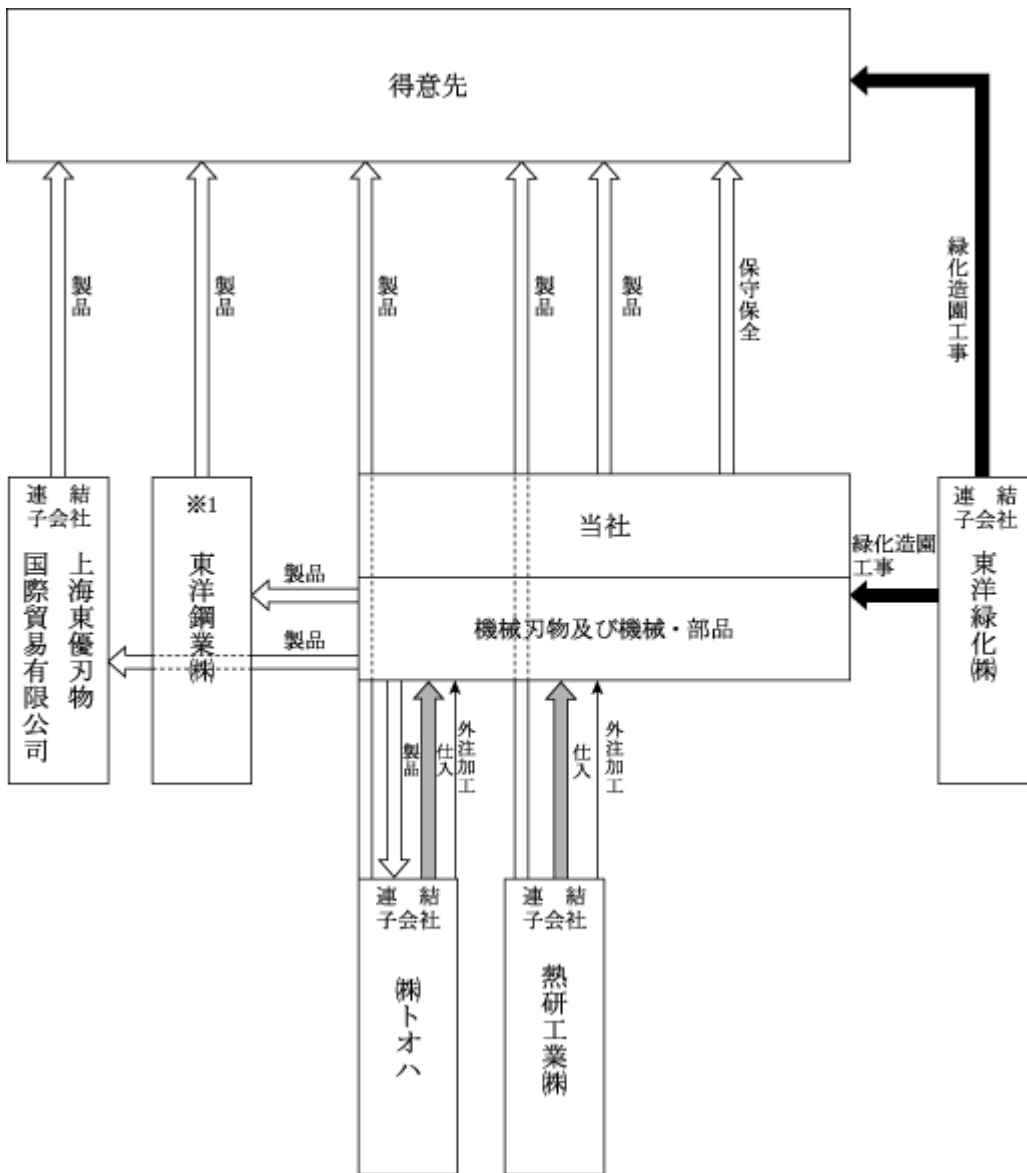
本項におきましては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において、手許資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、取引金融機関から約定どおりの期日に一括返済を求められた場合、その返済に支障を来すことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は、1年内返済予定の長期借入金のうち平成28年7月末に返済期日を迎える金銭消費貸借契約について取引金融機関とリファイナンスに向けた協議を行った結果、平成28年7月末に当該契約をリファイナンスし、当社との間で一部をコミットメントライン、一部をタームローンとして新たなシンジケートローン契約を締結することについて取引金融機関からの合意を得ております。その結果、コミットメントラインは短期借入金として返済期日ごとに1年の延長が可能となり、また、タームローンは期間5年の長期借入金として翌連結会計年度における約定の元金返済額が返済可能な水準にまで減額されるため、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 関連会社で持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物・産業用機械及び部品の製造・販売会社として、法令等遵守のもとにお客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献するとともに、企業内においては参画と協調により活力ある職場を築くことを基本理念とし、流動化する経済状況のなかで「顧客志向のモノづくりを心掛け、技術力・競争力を強化し、経営基盤の安定を図る」ことを中期経営計画の基本方針と位置づけて経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成28年4月を始期とする中期経営計画を策定し、最終年度の平成31年3月期連結売上高53.4億円、営業利益率6%以上、自己資本比率25%以上、高精度精密製品の売上高構成比率を50%以上とするなどの目標を掲げて経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度精密製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存であります。その達成に向けた戦略として、①事業ポートフォリオの再構築及び仕入れの強化、②短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築、③資本政策と財務基盤の強化、に重点的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題の最重点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、生産体制の効率化と徹底したコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指して参ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内であり、海外からの資金調達も行っていないため、当面は日本基準を採用いたします。IFRSの適用につきましては、国内外の状況を勘案したうえで、検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,188	1,783
受取手形及び売掛金	1,206	1,320
電子記録債権	278	295
製品	207	178
仕掛品	353	351
原材料及び貯蔵品	336	307
繰延税金資産	11	12
その他	23	25
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	3,601	4,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,844	1,858
減価償却累計額	△1,214	△1,258
建物及び構築物(純額)	630	600
機械装置及び運搬具	4,179	4,174
減価償却累計額	△3,824	△3,905
機械装置及び運搬具(純額)	354	268
土地	443	443
リース資産	40	50
減価償却累計額	△12	△24
リース資産(純額)	28	25
その他	261	267
減価償却累計額	△245	△247
その他(純額)	15	20
有形固定資産合計	※2 1,473	※2 1,359
無形固定資産		
投資その他の資産	10	9
投資有価証券	※1 477	※1 397
繰延税金資産	34	34
その他	74	70
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	573	490
固定資産合計	2,056	1,859
資産合計	5,658	6,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562	628
短期借入金	※2 2,771	※2 2,687
リース債務	13	9
未払法人税等	29	37
賞与引当金	66	69
その他	255	249
流動負債合計	3,699	3,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	-	200
長期借入金	※2 185	※2 16
リース債務	21	21
繰延税金負債	42	17
退職給付に係る負債	802	895
役員退職慰労引当金	27	28
環境対策引当金	20	20
固定負債合計	1,100	1,200
負債合計	4,800	4,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500	700
資本剰余金	194	394
利益剰余金	95	235
自己株式	△3	△3
株主資本合計	786	1,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	48
為替換算調整勘定	56	36
退職給付に係る調整累計額	△84	△164
その他の包括利益累計額合計	70	△78
非支配株主持分	1	2
純資産合計	858	1,249
負債純資産合計	5,658	6,132

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,902	4,910
売上原価	3,636	3,621
売上総利益	1,265	1,288
販売費及び一般管理費	※1 983	※1 1,026
営業利益	282	262
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	6	7
固定資産賃貸収入	7	6
その他	34	26
営業外収益合計	56	51
営業外費用		
支払利息	76	71
株式交付費	-	24
社債発行費	-	14
その他	20	18
営業外費用合計	97	129
経常利益	241	184
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前当期純利益	241	183
法人税、住民税及び事業税	53	44
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	54	43
当期純利益	186	140
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	186	139

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	186	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△49
為替換算調整勘定	16	△7
退職給付に係る調整額	77	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△12
その他の包括利益合計	※1 150	※1 △148
包括利益	337	△8
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337	△8
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	500	194	△45	△3	645	58	22	△161	△80	1	566
会計方針の変更による累積的影響額			△45		△45				—		△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	△90	△3	599	58	22	△161	△80	1	520
当期変動額											
新株の発行					—				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			186		186				—		186
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	39	33	77	150	0	151
当期変動額合計	—	—	186	△0	186	39	33	77	150	0	337
当期末残高	500	194	95	△3	786	98	56	△84	70	1	858

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	500	194	95	△3	786	98	56	△84	70	1	858
会計方針の変更による累積的影響額					—				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	95	△3	786	98	56	△84	70	1	858
当期変動額											
新株の発行	200	200			400				—		400
親会社株主に帰属する当期純利益			139		139				—		139
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△49	△19	△79	△148	0	△148
当期変動額合計	200	200	139	△0	539	△49	△19	△79	△148	0	391
当期末残高	700	394	235	△3	1,326	48	36	△164	△78	2	1,249

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	241	183
減価償却費	200	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△8	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△7
支払利息	76	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△188	△130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	66
その他	103	2
小計	622	412
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△76	△71
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	509	316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△188	△116
定期預金の払戻による収入	112	114
有形固定資産の取得による支出	△17	△50
有形固定資産の売却による収入	3	0
その他	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△170	△253
リース債務の返済による支出	△21	△13
株式の発行による収入	-	400
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	332
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251	592
現金及び現金同等物の期首残高	778	1,030
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,030	※1 1,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社の名称 株式会社トオハ、熱研工業株式会社、東洋緑化株式会社、上海東優刃物国際貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 東洋鋼業株式会社

(2) 決算日が異なる持分法適用の関連会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

先入先出法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費および社債発行費

発生時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社において完成工事高および完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	187百万円	181百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	597百万円	565百万円
機械装置及び運搬具	322百万円	241百万円
土地	279百万円	279百万円
計	1,200百万円	1,086百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	10百万円	10百万円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,545百万円	2,345百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
土地	60百万円	60百万円
計	65百万円	66百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	8百万円	5百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	24百万円	44百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52百万円	△72百万円
税効果調整前	52百万円	△72百万円
税効果額	12百万円	△23百万円
その他有価証券評価差額金	39百万円	△49百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16百万円	△7百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△48百万円	△96百万円
組替調整額	126百万円	16百万円
退職給付に係る調整額	77百万円	△79百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17百万円	△12百万円
その他の包括利益合計	150百万円	△148百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,528	1,206	—	21,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,206株

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注) 1 (注) 2	10,000,000	577,300	△9,000,000	1,557,300

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数の減少は平成27年10月1日付にて行った普通株式10株を1株とする株式併合による減少であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注) 1 (注) 2	21,734	301	△19,807	2,228

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は平成27年10月1日付にて行った普通株式10株を1株とする株式併合による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,188百万円	1,783百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円	△160百万円
現金及び現金同等物	1,030百万円	1,622百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品（研削盤・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット等）
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,464	437	4,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,464	438	4,902
セグメント利益	510	21	532
セグメント資産	4,332	220	4,553
その他の項目			
減価償却費	190	5	196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	2	65

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,461	448	4,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,461	449	4,910
セグメント利益	525	28	554
セグメント資産	4,204	276	4,480
その他の項目			
減価償却費	155	4	160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40	7	48

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	532	554
セグメント間取引消去	1	1
全社費用(注)	△251	△291
連結財務諸表の営業利益	282	262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,553	4,480
全社資産(注)	1,105	1,651
連結財務諸表の資産合計	5,658	6,132

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	196	160	4	4	200	164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65	48	3	2	68	51

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	858.33円	792.05円
1株当たり当期純利益金額	186.91円	139.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	139.86円

(注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	186	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	186	139
普通株式の期中平均株式数(千株)	997	999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち、社債利息相当額)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	288,600
(うち、転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(288,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	858	1,249
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	2
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	856	1,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	997	1,575

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859	1,465
受取手形	202	246
電子記録債権	278	295
売掛金	942	972
製品	173	140
仕掛品	330	328
原材料及び貯蔵品	327	296
前払費用	14	15
その他	5	7
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	3,128	3,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	586	552
構築物	13	15
機械及び装置	321	241
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	12	17
土地	356	356
リース資産	28	17
有形固定資産合計	1,320	1,200
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	5	6
投資その他の資産		
投資有価証券	290	215
関係会社株式	98	98
出資金	1	1
関係会社出資金	21	21
従業員長期貸付金	5	8
破産更生債権等	13	12
長期前払費用	9	7
その他	31	29
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	458	381
固定資産合計	1,784	1,589
資産合計	4,913	5,356



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	295	299
買掛金	255	279
短期借入金	287	287
1年内返済予定の長期借入金	2,464	2,385
リース債務	12	6
未払金	18	3
未払費用	75	119
未払法人税等	18	20
前受金	22	32
預り金	5	1
賞与引当金	45	48
従業員預り金	3	4
設備関係支払手形	9	13
その他	61	21
流動負債合計	3,575	3,522
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	200
長期借入金	160	-
リース債務	20	13
繰延税金負債	37	13
退職給付引当金	673	686
環境対策引当金	20	20
固定負債合計	911	934
負債合計	4,486	4,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500	700
資本剰余金		
資本準備金	194	394
資本剰余金合計	194	394
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△447	△325
利益剰余金合計	△361	△239
自己株式	△3	△3
株主資本合計	328	851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	48
評価・換算差額等合計	98	48
純資産合計	426	899
負債純資産合計	4,913	5,356

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,243	4,308
売上原価	3,254	3,276
売上総利益	989	1,032
販売費及び一般管理費	773	816
営業利益	215	216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	29
固定資産賃貸収入	9	9
為替差益	7	-
その他	20	19
営業外収益合計	61	59
営業外費用		
支払利息	75	70
株式交付費	-	24
社債発行費	-	14
その他	18	17
営業外費用合計	94	126
経常利益	182	148
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税引前当期純利益	182	147
法人税、住民税及び事業税	28	24
法人税等合計	28	24
当期純利益	154	122

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	500	194	194	85	△556	△470	△3	220	58	58	278
会計方針の変更による累積的影響額			—		△45	△45		△45		—	△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	194	85	△601	△516	△3	174	58	58	232
当期変動額											
新株の発行			—					—			—
当期純利益			—		154	154		154		—	154
自己株式の取得			—			—	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—			—		—	39	39	39
当期変動額合計	—	—	—	—	154	154	△0	154	39	39	194
当期末残高	500	194	194	85	△447	△361	△3	328	98	98	426

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	500	194	194	85	△447	△361	△3	328	98	98	426
会計方針の変更による累積的影響額			—		—	—		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	194	85	△447	△361	△3	328	98	98	426
当期変動額											
新株の発行	200	200	200					400			400
当期純利益			—		122	122		122		—	122
自己株式の取得			—			—	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—			—		—	△49	△49	△49
当期変動額合計	200	200	200	—	122	122	△0	522	△49	△49	472
当期末残高	700	394	394	85	△325	△239	△3	851	48	48	899

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械刃物及び機械・部品	4,483	4,406
緑化造園	437	448
合 計	4,921	4,855

- (注) 1. 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺処理しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械刃物及び機械・部品	4,487	4,553
緑化造園	389	506
合 計	4,876	5,060

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺処理しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械刃物及び機械・部品	4,464	4,461
緑化造園	437	448
合 計	4,902	4,910

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺処理しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会ならびに取締役会で、次のとおり選任の予定であります。  
(平成28年6月29日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

林 昭洋 非常勤・社外取締役

2) 新任監査等委員候補

中桐 悟 非常勤・社外監査等委員

③ その他

該当事項はありません。

※詳細については、本日、別途開示の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

## 8. 補足情報

## (1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較(個別)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△印減)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	749 (34)	18	782 (25)	18	32 (△8)
合板用刃物	182 (46)	4	174 (41)	4	△7 (△5)
製紙パルプ用 刃物	492 (26)	12	538 (23)	13	46 (△3)
情報産業用刃 物	1,100 (102)	26	1,217 (81)	28	116 (△21)
製本用刃物	64 (16)	1	42 (6)	1	△21 (△9)
産業用機械及 び部品	938 (99)	22	931 (115)	22	△7 (16)
その他	716 (62)	17	621 (53)	14	△95 (△9)
合 計	4,243 (389)	100 (9)	4,308 (348)	100 (9)	64 (△41)

(注) 売上高金額欄の( )は輸出分であります。

## (2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高(個別)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△印減)	当事業年度末 受注残高 (平成28年3月 31日現在)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	770	18	726	17	△43	143
合板用刃物	178	4	179	4	1	25
製紙パルプ用 刃物	496	12	534	12	37	61
情報産業用刃 物	1,149	27	1,216	28	67	177
製本用刃物	55	1	45	1	△9	7
産業用機械及 び部品	954	22	1,058	25	103	315
その他	704	16	582	13	△121	65
合 計	4,308	100	4,343	100	34	796